

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2014年11月28日から2029年11月14日までです。	
運 用 方 針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「Ｊ－ＲＥＩＴ」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とします。
投 資 制 限	当 ファ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（米ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

第121期（決算日 2024年12月16日） 第124期（決算日 2025年3月14日）
第122期（決算日 2025年1月14日） 第125期（決算日 2025年4月14日）
第123期（決算日 2025年2月14日） 第126期（決算日 2025年5月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型）」は、2025年5月14日に第126期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第121期～第126期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 (参考指数)	指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率	中 率			
	円		円	%	ポイント		%	%	%	百万円
97期(2022年12月14日)	12,419		30	△ 2.8	22,266.43	△ 2.4		51.7	43.3	8,902
98期(2023年1月16日)	11,139		30	△10.1	19,941.45	△10.4		53.1	43.1	7,925
99期(2023年2月14日)	11,907		30	7.2	21,298.23	6.8		51.8	42.4	8,388
100期(2023年3月14日)	11,799		30	△ 0.7	21,216.36	△ 0.4		51.9	44.3	8,244
101期(2023年4月14日)	12,047		30	2.4	21,605.84	1.8		51.5	43.3	8,388
102期(2023年5月15日)	12,943		30	7.7	23,158.43	7.2		52.1	42.5	8,977
103期(2023年6月14日)	13,820		30	7.0	24,681.73	6.6		55.7	40.2	9,287
104期(2023年7月14日)	13,515		30	△ 2.0	24,203.93	△ 1.9		52.2	44.7	8,946
105期(2023年8月14日)	14,364		30	6.5	25,767.18	6.5		51.3	43.8	9,375
106期(2023年9月14日)	15,055		30	5.0	26,933.58	4.5		53.2	42.6	9,736
107期(2023年10月16日)	14,727		30	△ 2.0	26,295.19	△ 2.4		52.2	43.7	9,440
108期(2023年11月14日)	15,260		30	3.8	27,218.43	3.5		52.9	42.4	9,707
109期(2023年12月14日)	14,266		30	△ 6.3	25,364.64	△ 6.8		52.7	43.9	8,953
110期(2024年1月15日)	15,459		30	8.6	27,265.83	7.5		53.4	42.3	9,574
111期(2024年2月14日)	15,862		30	2.8	27,925.52	2.4		53.6	41.1	9,640
112期(2024年3月14日)	15,803		30	△ 0.2	27,506.88	△ 1.5		52.1	43.9	9,506
113期(2024年4月15日)	17,304		30	9.7	29,864.85	8.6		52.5	43.0	10,261
114期(2024年5月14日)	17,591		30	1.8	30,777.90	3.1		51.5	44.1	10,373
115期(2024年6月14日)	17,392		30	△ 1.0	30,290.04	△ 1.6		52.4	43.1	10,145
116期(2024年7月16日)	18,204		30	4.8	31,606.02	4.3		53.5	43.2	10,567
117期(2024年8月14日)	15,843		30	△12.8	27,754.19	△12.2		50.5	45.1	9,153
118期(2024年9月17日)	15,109		30	△ 4.4	26,704.07	△ 3.8		51.7	46.1	8,618
119期(2024年10月15日)	16,479		30	9.3	28,934.20	8.4		52.7	42.0	9,297
120期(2024年11月14日)	16,986		30	3.3	29,708.45	2.7		52.7	41.9	9,421
121期(2024年12月16日)	16,699		30	△ 1.5	29,375.63	△ 1.1		52.9	42.7	9,004
122期(2025年1月14日)	16,976		30	1.8	29,972.97	2.0		51.5	44.1	9,018
123期(2025年2月14日)	16,811		30	△ 0.8	29,912.56	△ 0.2		52.8	44.0	8,878
124期(2025年3月14日)	16,095		30	△ 4.1	28,895.61	△ 3.4		51.2	44.0	8,422
125期(2025年4月14日)	15,027		30	△ 6.4	27,222.29	△ 5.8		50.5	45.6	7,834
126期(2025年5月14日)	16,749		30	11.7	29,742.98	9.3		52.1	41.2	8,705

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数 (参考指数)	株 組 入 式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第121期	(期 首) 2024年11月14日	円 16,986	% —	ポイント 29,708.45	% —	% 41.9
	11月末	16,382	△ 3.6	28,756.67	△3.2	53.6
	(期 末) 2024年12月16日	16,729	△ 1.5	29,375.63	△1.1	52.9
						42.7
第122期	(期 首) 2024年12月16日	16,699	—	29,375.63	—	52.9
	12月末	17,455	4.5	30,786.57	4.8	52.2
	(期 末) 2025年 1 月14日	17,006	1.8	29,972.97	2.0	51.5
						44.1
第123期	(期 首) 2025年 1 月14日	16,976	—	29,972.97	—	51.5
	1 月末	17,327	2.1	30,612.66	2.1	52.4
	(期 末) 2025年 2 月14日	16,841	△ 0.8	29,912.56	△0.2	52.8
						44.0
第124期	(期 首) 2025年 2 月14日	16,811	—	29,912.56	—	52.8
	2 月末	16,306	△ 3.0	29,188.64	△2.4	51.1
	(期 末) 2025年 3 月14日	16,125	△ 4.1	28,895.61	△3.4	51.2
						44.0
第125期	(期 首) 2025年 3 月14日	16,095	—	28,895.61	—	51.2
	3 月末	16,225	0.8	29,150.42	0.9	49.6
	(期 末) 2025年 4 月14日	15,057	△ 6.4	27,222.29	△5.8	50.5
						45.6
第126期	(期 首) 2025年 4 月14日	15,027	—	27,222.29	—	50.5
	4 月末	15,651	4.2	28,106.25	3.2	52.5
	(期 末) 2025年 5 月14日	16,779	11.7	29,742.98	9.3	52.1
						41.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

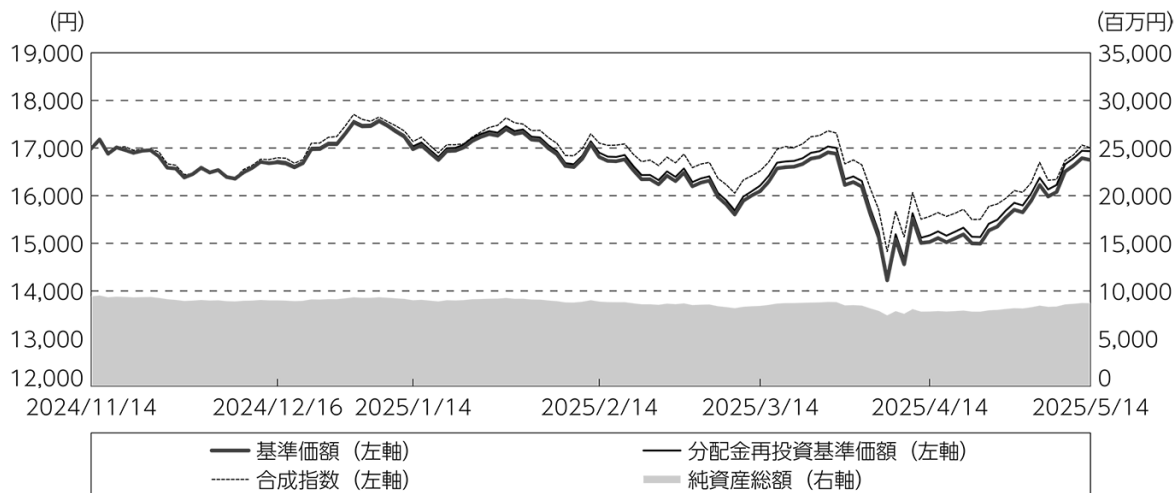
配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年11月15日～2025年5月14日）



第121期首：16,986円

第126期末：16,749円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△ 0.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）合成指数は、当ファンドの参考指数です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

- ・NTTデータグループや日本電気、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

（J-REIT）

- ・日本都市ファンド投資法人やオリックス不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

- ・信越化学工業や富士電機、ルネサスエレクトロニクスなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

（J-REIT）

- ・日本プロロジスリート投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人、いちごグリーンインフラ投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に米ドルが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

（2024年11月15日～2025年5月14日）

国内株式市場は、前作成期末比で上昇しました。2024年12月にかけて、米国の利下げやトランプ新政権による景気押し上げ期待が高まったことに加えて、国内では衆議院選挙で連立与党が過半数割れとなったことで、増税見送りや一部野党の財政拡張的な政策提言が採用されとの見方が強まり、株価上昇要因となりました。その後2025年4月には、米国による相互関税の発表と中国による報復関税の表明を受けた世界景気の減速懸念から株価が急落する場面もありましたが、トランプ米政権が中国以外に対する相互関税の発動を延期するなど、譲歩する姿勢を見せたことから、市場の不安心理は徐々に後退し、株式市場は戻りを試す展開となりました。

J-REIT市場は、前作成期末比で上昇しました。金融当局者による利上げを示唆する発言が相次いだことや国内物価の高止まりを受け、国内長期金利が日銀の追加利上げ観測から上昇したことで、J-REITに対する慎重な見方が強まり、軟調な推移が続きました。オフィス空室率の低下やホテル、住宅での単価上昇など良好な不動産市況を背景にJ-REITの業績は堅調だったものの、J-REIT市場の下支えには至りませんでした。その後、2025年1月下旬に日銀が0.25%の追加利上げを決定すると、概ね市場予想通りと受け止められ、J-REITはイベント通過による不透明感の後退から急反発する展開となりました。戻り一巡後は再び金利上昇が意識される動きとなりましたが、アクティビストが複数のJ-REITへ株式公開買い付け（TOB）を実施したことなどもあり、もみ合いとなりました。

米ドル／円相場は下落（円高）しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げペースを鈍化させるとの観測が強まる一方で日銀が追加利上げを見送ったことから、2025年初頭にかけて上昇基調を辿りました。しかしその後は、米主要経済指標の悪化を背景に米金利が低下する一方で国内金利が上昇したことから日米金利差が縮小したほか、作成期末にかけては米国の関税政策に対する世界景気への影響が懸念され、米ドル／円相場は下落基調が鮮明となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月15日～2025年5月14日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ－REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ－REIT比で高めに推移させました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業に注目しました。具体的には、利益成長への確度が向上した銘柄を新規に組み入れました。一方で、業績不振や増資などを理由に株式市場の信頼回復に時間を要すると判断した銘柄を売却しました。

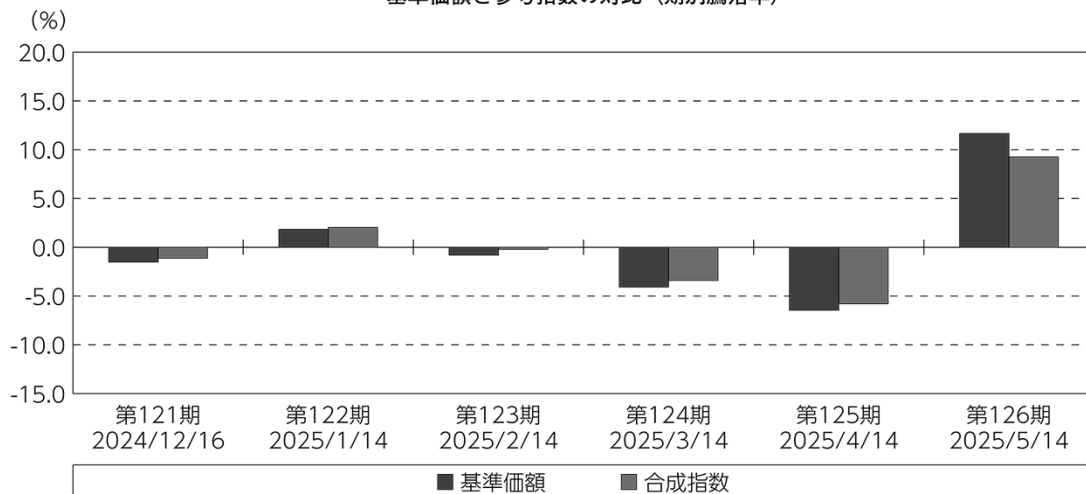
J－REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、資産入替施策の継続性や相対的な割安感に着目した銘柄選択の結果として、オフィス特化型のウェイトが段階的に上昇する一方、物流型のウェイトが低下しました。物流型では積極的な資産入替施策の期待に乏しい銘柄を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年11月15日～2025年5月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2024年11月15日～2025年5月14日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2024年11月15日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.179%	0.176%	0.178%	0.186%	0.199%	0.179%
当期の収益	4	30	0	30	30	26
当期の収益以外	25	—	29	—	—	3
翌期繰越分配対象額	8,496	8,520	8,491	8,510	8,568	8,564

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

日本株については、米国の関税政策をきっかけにした景気へのマイナス影響が警戒されるなか、高い業績ビジビリティ（展望）をもった銘柄などに注目しています。引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業を選別し、ポートフォリオの維持・更新を進めてまいります。

J-REITについては、政権運営や金融政策の動向が注目されるなか、既存物件の賃料上昇などによるポートフォリオの収益力向上が配当成長につながる銘柄が選好されるとみています。また、NAV1倍割れが常態化するなか、物件売却による含み益の顕在化や自己投資口の取得など、投資口価格や資本コストを意識した運営に取り組む銘柄に注目します。ホテル型については、為替の円安修正の影響で投資口価格が調整されたものの、国内ホテル市場は依然として好調を維持しており、配当利回りでみた割安感から投資妙味が増しているとみています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年11月15日～2025年 5 月14日）

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	131	0.791	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 63 ）	（0.382）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 63 ）	（0.382）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（0.027）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.069	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（0.049）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（0.019）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	0.865	
作成期間中の平均基準価額は、16,557円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

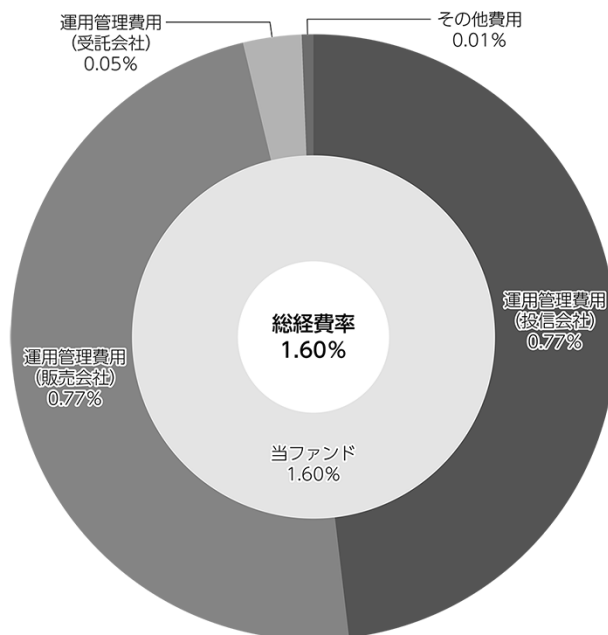
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年11月15日～2025年 5月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第121期～第126期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インフラ関連好配当資産マザーファンド	193, 447	374, 000	787, 518	1, 519, 000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率 (2024年11月15日～2025年 5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第121期～第126期
	インフラ関連好配当資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	6, 164, 317千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7, 146, 993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年11月15日～2025年 5月14日)

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））>
該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第121期～第126期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2, 801	102	3. 6	3, 362	162	4. 8
投資信託証券	792	4	0. 5	1, 639	127	7. 7

平均保有割合 63. 7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第121期～第126期
売買委託手数料総額（A）	6,045千円
うち利害関係人への支払額（B）	333千円
(B) / (A)	5.5%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細 (2025年5月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第120期末	第126期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インフラ関連好配当資産マザーファンド	4,727,204	4,133,133	8,372,487

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年5月14日現在)

項 目	第126期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インフラ関連好配当資産マザーファンド	8,372,487	95.5
コール・ローン等、その他	395,887	4.5
投資信託財産総額	8,768,374	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2024年12月16日現在	2025年1月14日現在	2025年2月14日現在	2025年3月14日現在	2025年4月14日現在	2025年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,859,912,837	17,944,878,986	17,752,013,286	16,598,183,557	15,730,917,880	17,160,683,262
コール・ローン等	181,967,072	69,836,292	395,096,417	439,820,932	284,984,071	135,593,727
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	8,785,947,412	8,791,622,070	8,790,516,670	8,255,812,240	7,818,173,923	8,372,487,623
未収入金	8,891,997,400	9,083,420,250	8,566,395,560	7,902,545,180	7,627,756,492	8,652,600,360
未収利息	953	374	4,639	5,205	3,394	1,552
(B) 負債	8,855,624,594	8,926,259,981	8,873,557,089	8,175,353,909	7,896,597,087	8,454,733,539
未払金	8,784,169,600	8,895,851,550	8,831,651,550	8,127,834,797	7,861,978,022	8,426,021,928
未払収益分配金	16,176,485	15,938,020	15,843,836	15,699,430	15,640,776	15,593,567
未払解約金	42,396,799	2,745,772	13,759,040	21,236,958	7,559,757	2,291,681
未払信託報酬	12,793,491	11,644,341	12,218,409	10,510,249	11,340,331	10,752,219
その他未払費用	88,219	80,298	84,254	72,475	78,201	74,144
(C) 純資産総額(A－B)	9,004,288,243	9,018,619,005	8,878,456,197	8,422,829,648	7,834,320,793	8,705,949,723
元本	5,392,161,876	5,312,673,581	5,281,278,845	5,233,143,342	5,213,592,294	5,197,855,960
次期繰越損益金	3,612,126,367	3,705,945,424	3,597,177,352	3,189,686,306	2,620,728,499	3,508,093,763
(D) 受益権総口数	5,392,161,876口	5,312,673,581口	5,281,278,845口	5,233,143,342口	5,213,592,294口	5,197,855,960口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,699円	16,976円	16,811円	16,095円	15,027円	16,749円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第121期1.6699円、第122期1.6976円、第123期1.6811円、第124期1.6095円、第125期1.5027円、第126期1.6749円です。

(注) 当ファンドの第121期首元本額は5,546,321,563円、第121～126期中追加設定元本額は149,815,975円、第121～126期中一部解約元本額は498,281,578円です。

○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2024年11月15日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年 1月14日	2025年 1月15日～ 2025年 2月14日	2025年 2月15日～ 2025年 3月14日	2025年 3月15日～ 2025年 4月14日	2025年 4月15日～ 2025年 5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	48,524	12,401	93,952	100,339	71,240	56,255
受取利息	48,524	12,401	93,952	100,339	71,240	56,255
(B) 有価証券売買損益	△ 124,778,453	174,684,453	△ 59,063,771	△ 347,436,802	△ 530,913,619	921,451,925
売買益	109,020,887	377,781,806	207,360,971	6,063,219	2,086,836	956,904,452
売買損	△ 233,799,340	△ 203,097,353	△ 266,424,742	△ 353,500,021	△ 533,000,455	△ 35,452,527
(C) 信託報酬等	△ 12,881,710	△ 11,724,639	△ 12,302,663	△ 10,582,724	△ 11,418,532	△ 10,826,363
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 137,611,639	162,972,215	△ 71,272,482	△ 357,919,187	△ 542,260,911	910,681,817
(E) 前期繰越損益金	3,674,201,509	3,466,446,047	3,557,027,397	3,424,217,470	3,025,112,765	2,452,778,588
(F) 追加信託差損益金	91,712,982	92,465,182	127,266,273	139,087,453	153,517,421	160,226,925
(配当等相当額)	(256,167,706)	(254,983,666)	(294,987,557)	(309,398,258)	(327,525,645)	(338,481,693)
(売買損益相当額)	(△ 164,454,724)	(△ 162,518,484)	(△ 167,721,284)	(△ 170,310,805)	(△ 174,008,224)	(△ 178,254,768)
(G) 計 (D + E + F)	3,628,302,852	3,721,883,444	3,613,021,188	3,205,385,736	2,636,369,275	3,523,687,330
(H) 収益分配金	△ 16,176,485	△ 15,938,020	△ 15,843,836	△ 15,699,430	△ 15,640,776	△ 15,593,567
次期繰越損益金 (G + H)	3,612,126,367	3,705,945,424	3,597,177,352	3,189,686,306	2,620,728,499	3,508,093,763
追加信託差損益金	91,712,982	92,465,182	127,266,273	139,087,453	153,517,421	160,226,925
(配当等相当額)	(256,216,036)	(255,000,972)	(295,103,399)	(309,543,528)	(327,751,001)	(338,509,542)
(売買損益相当額)	(△ 164,503,054)	(△ 162,535,790)	(△ 167,837,126)	(△ 170,456,075)	(△ 174,233,580)	(△ 178,282,617)
分配準備積立金	4,325,409,721	4,271,762,470	4,189,340,843	4,143,951,887	4,139,288,038	4,113,222,084
繰越損益金	△ 804,996,336	△ 658,282,228	△ 719,429,764	△1,093,353,034	△1,672,076,960	△ 765,355,246

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,222,615円	28,598,563円	159,297円	25,477,911円	45,597,381円	13,741,282円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、 繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	256,216,036円	255,000,972円	295,103,399円	309,543,528円	327,751,001円	338,509,542円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,339,363,591円	4,259,101,927円	4,205,025,382円	4,134,173,406円	4,109,331,433円	4,115,074,369円
分配対象収益(a+b+c+d)	4,597,802,242円	4,542,701,462円	4,500,288,078円	4,469,194,845円	4,482,679,815円	4,467,325,193円
分配対象収益(1万円当たり)	8,526円	8,550円	8,521円	8,540円	8,598円	8,594円
分配金額	16,176,485円	15,938,020円	15,843,836円	15,699,430円	15,640,776円	15,593,567円
分配金額(1万円当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インフラ関連好配当資産マザーファンド
第11期 運用状況のご報告
決算日：2025年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「Ｊ－ＲＥＩＴ」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	合 成 指 数 (参考指数) ポイント	期 騰 落 中 率 %	株 組 入 比 率 %	投 資 信 託 証 券 率 %	純 資 産 額 百万円
7期(2021年5月14日)	15,162	34.4	161.88	32.8	42.5	53.7	16,944
8期(2022年5月16日)	15,747	3.9	164.93	1.9	42.8	53.2	14,821
9期(2023年5月15日)	17,055	8.3	178.22	8.1	53.8	43.9	14,348
10期(2024年5月14日)	20,095	17.8	206.11	15.6	52.9	45.4	15,787
11期(2025年5月14日)	20,257	0.8	211.28	2.5	54.2	42.9	13,190

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）50%および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）50%を合成したものです。（以下同じ。）

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。 配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

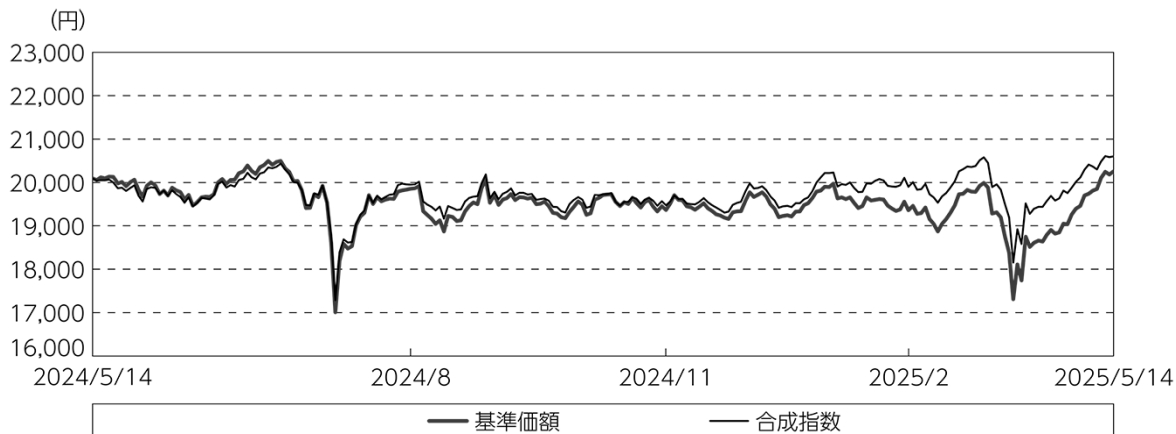
年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 5 月14日	円 20,095	% —	ポイント 206.11	% —	% 52.9	% 45.4
5 月末	19,923	△0.9	203.62	△1.2	54.1	43.6
6 月末	20,055	△0.2	204.52	△0.8	53.5	42.8
7 月末	19,922	△0.9	204.35	△0.9	53.6	45.0
8 月末	19,857	△1.2	204.61	△0.7	52.2	45.8
9 月末	19,532	△2.8	201.45	△2.3	52.6	44.1
10月末	19,487	△3.0	201.07	△2.4	53.9	43.4
11月末	19,366	△3.6	199.70	△3.1	53.8	44.0
12月末	19,668	△2.1	203.74	△1.1	53.8	43.7
2025年 1 月末	19,972	△0.6	207.50	0.7	53.2	45.8
2 月末	19,362	△3.6	204.13	△1.0	52.4	46.1
3 月末	19,282	△4.0	204.06	△1.0	51.1	45.5
4 月末	19,462	△3.2	206.32	0.1	53.2	44.2
(期 末) 2025年 5 月14日	20,257	0.8	211.28	2.5	54.2	42.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月15日～2025年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2024年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・日立製作所やフジクラ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J-REIT)

- ・日本ビルファンド投資法人やジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・東京エレクトロンや富士電機、信越化学工業などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J-REIT)

- ・日本プロロジスリート投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年5月15日～2025年5月14日)

国内株式市場は、前期末比で上昇しました。当期の国内株式市場は、2度の急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、全体としては概ね横ばいで推移しました。2024年8月上旬の急落では、日銀の強硬な利上げ姿勢が、2025年4月上旬の急落では米トランプ政権による関税政策が、それぞれリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。一方で、景気の先行きに対する不透明感は根強く、上値の重い展開が期を通じて続きました。

J－R E I T市場は、前期末比でほぼ横ばいとなりました。2024年4月以降は国内長期金利の上昇や日銀のタカ派姿勢、米景気悪化懸念などから不安定な値動きが続きました。9月以降も利上げ観測や物価高を背景に軟調な展開が続きましたが、不動産市況は堅調で、オフィス空室率の低下やホテル、住宅の単価上昇が見られました。2025年1月の日銀の追加利上げは市場予想通りと受け止められ、J－R E I Tは反発しました。その後は金利動向やアクティビストによる株式公開買い付け（TOB）の影響で、もみ合いの展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月15日～2025年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、期を通して株式への投資比率をJ－R E I T比で高めに推移させました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業に注目しました。具体的には、データセンター投資の拡大や自社株買いへの期待が高い銘柄や利益成長への確度が向上した銘柄を新規に組み入れました。一方で、業績成長や株主還元などの点で期待が切り下がった銘柄や業績不振や増資などを理由に株式市場の信頼回復に時間を要すると判断した銘柄を売却しました。

J－R E I Tでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、資産入替施策の継続性や相対的な割安感に着目した銘柄選択の結果として、オフィス特化型のウェイトが段階的に上昇する一方、物流型のウェイトが低下しました。物流型では積極的な資産入替施策の期待に乏しい銘柄を売却しました。

今後の運用方針

日本株については、米国の関税政策をきっかけにした景気へのマイナス影響が警戒されるなか、高い業績ビジビリティ（展望）をもった銘柄などに注目しています。引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業を選別し、ポートフォリオの維持・更新を進めてまいります。

J－R E I Tについては、政権運営や金融政策の動向が注目されるなか、既存物件の賃料上昇などによるポートフォリオの収益力向上が配当成長につながる銘柄が選好されるとみています。また、NAV1倍割れが常態化するなか、物件売却による含み益の顕在化や自己投資口の取得など、投資口価格や資本コストを意識した運営に取り組む銘柄に注目します。ホテル型については、為替の円安修正の影響で投資口価格が調整されたものの、国内ホテル市場は依然として好調を維持しており、配当利回りでみた割安感から投資妙味が増しているとみています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月15日～2025年 5 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.145	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.105)	
(投 資 信 託 証 券)	(8)	(0.040)	
合 計	28	0.145	
期中の平均基準価額は、19,657円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 5 月15日～2025年 5 月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,021 (478)	千円 6,191,293 (ー)	千株 4,936	千円 7,212,764

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			口		千円		口		千円
	東海道リート投資法人 投資証券		178		21,021		797		82,992
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		25		6,728		198		100,330
		(	520)	(	—)				
	産業ファンド投資法人 投資証券		28		3,249		185		22,157
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		339		48,733		160		30,203
		(	313)	(	—)				
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		55		19,825		115		39,257
	G L P 投資法人 投資証券		609		77,646		820		103,828
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		22		6,188		39		10,452
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券		90		22,254		985		237,962
	イオンリート投資法人 投資証券		—		—		1,340		178,444
	ヒューリックリート投資法人 投資証券		29		4,149		228		32,178
	日本リート投資法人 投資証券		208		55,647		361		36,671
		(	1,320)	(	—)				
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券		150		11,400		1,823		144,092
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		52		6,660		66		7,140
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		219		31,215		779		112,780
	ラサールロジポート投資法人 投資証券		460		67,306		354		49,640
	スターアジア不動産投資法人 投資証券		1,970		107,428		763		41,214
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		118		12,035		1,115		124,048
		(	1,194)	(	—)				
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券		100		37,772		412		143,849
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券		—		—		441		62,128
	日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,048		158,497		960		219,950
		(	2,184)	(	—)				
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,523		210,080		389		63,939
		(	1,908)	(	—)				
	日本都市ファンド投資法人 投資証券		886		82,669		1,372		126,694
	オリックス不動産投資法人 投資証券		189		30,970		714		118,477
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		616		204,506		112		38,036
内	N T T 都市開発リート投資法人 投資証券		190		23,030		774		99,923
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		232		32,644		578		82,928
	森トラストリート投資法人 投資証券		—		—		2,615		170,642
	インヴィンシブル投資法人 投資証券		1,953		121,593		703		44,764
	平和不動産リート投資法人 投資証券		231		30,075		236		29,847
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		579		154,524		256		23,332
		(	1,158)	(	—)				
	K D X 不動産投資法人 投資証券		306		46,069		724		109,976
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券		152		11,881		368		30,929
	大和証券オフィス投資法人 投資証券		232		67,878		204		60,180
		(	260)	(	—)				
	大和ハウスリート投資法人 投資証券		371		88,662		605		144,075
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		667		50,051		748		53,342
	大和証券リビング投資法人 投資証券		14		1,264		185		18,054
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		584		71,337		601		74,940
	いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券		—		—		243		10,750

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	口 77	千円 5,944	口 74	千円 5,607
合 計		14,502 (8,857)	1,930,947 (ー)	23,442	3,085,769

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年5月15日～2025年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,404,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,573,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月15日～2025年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,191	百万円 220	% 3.6	百万円 7,212	百万円 1,248	% 17.3
投資信託証券	1,930	4	0.2	3,085	255	8.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,615千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,966千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	53.7	—	—
建設業 (4.8%)			
ウェストホールディングス	46	—	—
ショーボンドホールディングス	14.4	13.1	64,569
鹿島建設	55.5	59.3	206,719
東鉄工業	30.1	21.3	68,373
大和ハウス工業	39.4	—	—
化学 (4.9%)			
信越化学工業	70.6	46.7	216,221
積水化学工業	55.8	54.1	135,168
非鉄金属 (3.8%)			
フジクラ	—	44.9	270,612
機械 (5.2%)			
三浦工業	—	33.2	103,750
アマダ	72.2	—	—
ディスコ	3.9	3.7	137,011
SMC	1.6	—	—
日立建機	36	—	—
竹内製作所	8.5	—	—
三菱重工業	—	48.2	129,079
電気機器 (26.0%)			
日立製作所	31.3	124.4	481,552
富士電機	29.2	10.6	69,832
ニデック	—	39.9	111,480
日本電気	—	67.8	247,673
富士通	—	53.4	174,137
ルネサスエレクトロニクス	—	60.4	114,488
パナソニック ホールディングス	—	61.6	100,315
横河電機	37	32.7	110,297
堀場製作所	6	—	—
キーエンス	3.8	3.4	216,206
東京エレクトロン	12.4	9.5	230,137
輸送用機器 (－%)			
デンソー	142.3	—	—
いすゞ自動車	102.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.5%)			
HOYA	—	10	179,400
陸運業 (4.3%)			
西日本旅客鉄道	58.6	56.2	176,861
京阪ホールディングス	62	—	—
センコーグループホールディングス	218.3	79.4	127,675
海運業 (1.5%)			
日本郵船	—	21.7	109,975
情報・通信業 (8.6%)			
インターネットイニシアティブ	63.5	38.2	104,591
大塚商会	80.6	—	—
電通総研	34.7	—	—
日本電信電話	2,520	—	—
KDDI	—	106.7	275,286
NTTデータグループ	—	59.5	236,810
卸売業 (7.8%)			
伊藤忠商事	24	23.1	172,557
豊田通商	29.3	59.6	180,886
三井物産	49.2	69.7	203,767
小売業 (1.4%)			
日本瓦斯	48.6	38.4	97,056
銀行業 (17.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	222.1	242.7	472,051
三井住友フィナンシャルグループ	52.8	108.9	395,524
みずほフィナンシャルグループ	—	103.4	397,676
保険業 (4.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46.5	62.3	209,452
東京海上ホールディングス	36.3	23.6	139,499
その他金融業 (3.4%)			
オリックス	103.9	82.7	246,239
不動産業 (3.2%)			
三井不動産	76.1	167.3	232,212
合 計	株 数 ・ 金 額	4,578	2,141
	銘柄数<比率>	38	37
			<54.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
東海道リート投資法人 投資証券	619	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	271	618	72,120	0.5
産業ファンド投資法人 投資証券	616	459	53,611	0.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	355	847	124,678	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	435	375	131,437	1.0
G L P 投資法人 投資証券	2,928	2,717	343,428	2.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	375	358	100,777	0.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,585	690	162,840	1.2
イオンリート投資法人 投資証券	1,340	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,030	831	123,985	0.9
日本リート投資法人 投資証券	320	1,487	128,774	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,600	927	71,657	0.5
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	273	259	28,464	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,773	2,213	320,663	2.4
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,343	1,449	199,817	1.5
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,816	3,023	165,962	1.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	428	625	63,750	0.5
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	312	—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	441	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	686	2,958	391,639	3.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	427	3,469	395,119	3.0
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,027	3,541	345,247	2.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,807	1,282	228,708	1.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	504	180,684	1.4
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	1,140	556	73,392	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,858	1,512	231,184	1.8
森トラストリート投資法人 投資証券	2,615	—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,633	3,883	237,639	1.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	896	891	118,146	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	1,481	138,769	1.1
K D X 不動産投資法人 投資証券	2,325	1,907	283,761	2.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,120	904	77,563	0.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	260	548	168,236	1.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,332	1,098	262,641	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,841	2,760	203,688	1.5
大和証券リビング投資法人 投資証券	777	606	55,449	0.4
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,050	1,033	134,496	1.0
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	243	—	—	—
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	437	440	35,332	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	46,334	46,251	5,653,666
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	33	< 42.9% >

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,145,149	54.2
投資証券	5,653,666	42.9
コール・ローン等、その他	391,646	2.9
投資信託財産総額	13,190,461	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,190,461,645
コール・ローン等	234,685,835
株式(評価額)	7,145,149,750
投資証券(評価額)	5,653,666,900
未収配当金	156,956,473
未収利息	2,687
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	13,190,461,645
元本	6,511,470,508
次期繰越損益金	6,678,991,137
(D) 受益権総口数	6,511,470,508口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,257円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0257円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は7,856,362,417円、期中追加設定元本額は1,267,085,543円、期中一部解約元本額は2,611,977,452円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)
4,133,133,052円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)
1,454,415,138円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)
923,922,318円

○損益の状況 (2024年5月15日～2025年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	515,957,395
受取配当金	515,473,812
受取利息	482,193
その他収益金	1,390
(B) 有価証券売買損益	△ 553,484,353
売買益	1,082,185,157
売買損	△1,635,669,510
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 37,526,958
(D) 前期繰越損益金	7,930,830,986
(E) 追加信託差損益金	1,212,914,457
(F) 解約差損益金	△2,427,227,348
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,678,991,137
次期繰越損益金(G)	6,678,991,137

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)